

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02364

研究課題名（和文）中央アジアにおける社会教育のエリア型ディシプリンと実践知の国際的援用の検討

研究課題名（英文）Study of International Adoption of Area-based Disciplines and Practical Knowledge on Social Education in Central Asia

研究代表者

河野 明日香（Kawano, Asuka）

名古屋大学・教育発達科学研究科・准教授

研究者番号：10534026

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究により、欧州での移民・難民に対する実践には、欧州の社会教育学の概念や理論とそれに根差す実践の存在が示された。欧州で構築されている一定のエリア型ディシプリンと実践知が地域外でどう援用できるかの点については、中央アジア諸国の社会教育学を欧州の社会教育学とどう近接、接合できるかという点が課題として残った。欧州の社会教育学と中央アジアの社会教育学の理論、概念が一樣ではなく、ウズベキスタンでは教育と社会的支援、社会事業、福祉の境界がドイツやスウェーデン等のSocial Pedagogyとは異なり、より明確であると思われる。この概念や理論がウズベキスタンの関連実践にも影響を与えていると推測された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、これまで一定地域内で展開されてきた「エリア型ディシプリン」と「実践知」の国際的援用によって、地域特有の社会教育理論や優れた実践の共有が促され、ともに解決策を探る方法が示され、社会教育学および実践の発展がより一層促進されるという点に学術的意義がある。また、具体的事例として欧州における移民・難民支援の実践を取り上げ、支援のなかでも特に、社会教育が支援の一翼を担う自立と統合に焦点を当て、その理論的、概念上の背景を明示している点は中央アジア諸国だけでなく世界各国における移民・難民支援にかかる社会教育実践の理論化を促進する点といえ社会的意義があるといえる。

研究成果の概要（英文）：This study indicated that the practice of immigrants and refugees in Europe has the concepts and theories of European social pedagogy and the practices that are rooted in them. Regarding the question of how certain area-based disciplines and practical knowledge built up in Europe can be used outside the region, there is a question of how the social pedagogy of Central Asian countries can be brought closer to and connected with the social pedagogy of Europe. The theories and concepts of European social pedagogy and Central Asian social pedagogy are not the same, and in Uzbekistan, the boundaries between education and social support, social work, and welfare are clearer, unlike social pedagogy in Germany, Sweden, etc. It was speculated that this concept or theory has influenced related practices in Uzbekistan.

研究分野：社会教育学

キーワード：社会教育 中央アジア

1. 研究開始当初の背景

研究代表者はこれまで、科研(若手研究(B))「成人教育における域内連携と国際ネットワークの構築：中央アジアと国際的連帯の検討」、科研(若手研究(B))「旧ソ連中央アジアにおける理論と実践を通じた域内連携と比較社会教育学の構築」等の研究助成をもとに、ソ連解体後の中央アジアにおける地域社会教育や成人教育、社会教育概念について研究を進めてきた。これらの研究成果は、既に単著『「教育」する共同体 ウズベキスタンにおける国民形成と地域社会教育』九州大学出版会(2010)、*Mahalla and its Educational Role*, Kyushu University Press(2015)等にまとめている。さらに、研究成果を International Conference Social Pedagogy and Social Education: Bridging Traditions and Innovations (2018年2月22日-24日、メキシコ)で発表し、比較の方法による諸外国における社会教育学の把握を進めてきた。

そのようななか、次のような本研究の中核となる学術的「問い」が生まれた。それは、地域特有の理論(本研究では、「エリア型ディシプリン」と定義した)と専門職を中心に実践の場で生み出される知「実践知」が地域外でいかに適用可能なのか、というものである。例えば、欧州の社会教育(Social Pedagogy)には教育と福祉の要素が存在し、実践も双方を含む活動が展開されるが、この欧州型社会教育は欧州外でも援用可能なのか、という問いである。この「問い」に対し、本研究では中央アジアへの欧州型社会教育の導入を検討することで解明を目指すこととした。

2. 研究の目的

先述の地域特有の理論「エリア型ディシプリン」と専門職を中心に実践の場で生み出される知「実践知」が当該地域外でいかに適用可能なのかという「問い」を明らかにするため、中央アジア及び欧州の社会教育概念、理論、実践の域内比較、国際比較という研究課題を設定した。また、両地域の比較を踏まえ、欧州で展開されている移民・難民等の自立・統合支援を事例に、社会教育理論や実践知の中央アジアへの適用を検討することとした。最終的に、エリア型ディシプリンと実践知の国際的援用の理論化を行うとともに、比較社会教育学領域の理論、研究手法のさらなる発展を試みることを研究目的とした。

3. 研究の方法

本研究の研究対象は、中央アジアではカザフスタンとウズベキスタン、欧州ではドイツとスウェーデンとし、期間は計3年間とした。まず、研究の視点と方法、枠組みを明確にした上で、中央アジアでは社会教育・成人教育、欧州では Social Pedagogy を中心としたエリア型ディシプリンを把握する調査を研究者等への聞き取りを通して行った。次に、対象国内の機関・団体の具体的事例を選定し、現場の社会教育の実践知に関する調査を実施した。最終的に、調査結果をもとに対象国間の比較およびエリア型ディシプリンと実践知の特質・共通点を抽出し、国際的援用の検討を行うこととした。この比較考察を通し、中央アジアへの欧州型社会教育の導入を通じた社会教育のエリア型ディシプリンと実践知の国際的援用例の明示と理論化、具体的な政策的提言、比較社会教育学の理論や研究手法に関する総括・提起を行うことを目指した。

具体的には、統計資料・先行研究分析、中央アジア・欧州の社会教育の概念、理論の把握、対象国の社会教育概念や理論の現況把握のための先行研究の文献分析及び社会教育研究者への聞き取り調査を実施した。次に、調査対象の選定、事例の選定 文献分析及び社会教育管轄省庁での聞き取り調査を実施した。および の調査結果を踏まえ、社会教育の実践知を考察するための事例の選定、調査対象機関・団体の選抜を行った。最後に、中央アジア・欧州での事例調査で選定した調査対象国の社会・成人教育の現場での調査を行うこととした。特に、移民・難民の支援等、対象国での自立・統合の活動について調査を行うこととした。

4. 研究成果

研究初年度の2018年度は、中央アジアの社会教育概念、理論の現況把握のため、特にウズベキスタンにおいて資料収集、分析と関係機関などでの聞き取り調査を実施した。ウズベキスタンでは、これまで地域社会における教育活動についての研究を進めてきた大学教授に対する聞き取り調査を行うとともに、ウズベキスタン国内の地域コミュニティ(マハッラ)における教育、福祉活動についての聞き取り調査を実施した。さらに、現地の学校についての調査を行い、地域コミュニティと学校の連携活動や子どもに対する教育、福祉活動の連携事例などを調査した。

一方、欧州においては、日本国内で欧州における Social Pedagogy や社会教育、コミュニティ教育、コミュニティ活動などについての資料を収集し、分析を行った。また、イギリス・ケンブリッジ大学において、イギリスや欧州各国の Social Pedagogy や関連分野についての聞き取りを大学教授に対し行った。

続く2019年度は、欧州諸国とウズベキスタンにおける資料収集、フィールドワークを実施した。ケンブリッジ大学教育学部にて関連資料の収集、分析を行うとともに、イギリス国内の関連

施設やケンブリッジ市内公立図書館などを訪問し、イギリス国内の教育、欧州の Social Pedagogy についての情報収集を行った。また、ロンドン市内の2か所のコミュニティセンターを訪問し、館内の視察や情報収集を実施した。さらに、イギリスにおける Social Pedagogy 領域の研究者や実践者と面談し、意見交換、今後の研究の展望などについての情報収集を進めた。加えて、Social Pedagogy の実践者とのオンラインミーティングを行い、研究や実践についての意見交換・情報交換を実施した。ケンブリッジ大学では、カザフスタンやタジキスタン等の中央アジア諸国における教育支援を展開しているプロジェクトチームの研究者との意見交換、情報収集も実施し、カザフスタン等中央アジア諸国の現況把握を推進した。その他、関連資料の収集を行った。加えて、イギリス国内における ESD、環境活動、社会教育と社会サービス等についての情報収集、メールによる関係機関への調査、実践への参加を行った。

中央アジアについては、ウズベキスタンの研究者と社会教育、生涯学習、Social Pedagogy についての情報交換を行った。ウズベキスタンでのフィールドワークは計2回行い、地域社会の就労支援を行っている施設や博物館等の視察を実施した。北欧諸国でもフィールドワークを進め、フィンランド、スウェーデン、ノルウェーにおいて調査を行った。主に、フィンランドとスウェーデンの Social Pedagogy 研究者や移民の教育に関する研究を専門とする研究者との面談や研究打ち合わせを行った。さらに、フィンランド・クオピオ市では、移民に対する支援活動、教育活動を展開している多文化センターを訪問し、移民に対して行っている活動についての聞き取り調査や施設視察、資料収集を実施した。また、フィンランド、スウェーデン、ノルウェーの社会教育関連施設を訪問し、資料収集や視察を行った。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。2020年度には本研究の対象地域である中央アジアや欧州地域においてフォローアップのための調査やミーティング、今後の研究の発展に向けての打ち合わせを行うことを計画していた。また、研究成果を国際学会や国際ラウンドテーブル、大学・研究機関のセミナー等で発表することも予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日本国内外での研究活動が極めて制限されたため、対象地域に渡航しての諸活動を実施することができなかった。

このようななか、コロナ禍において可能な範囲で研究を進めることを目指し、オンラインを活用した対象地域関係者とのオンラインミーティングやメールでの調査（中央アジアのウズベキスタン、欧州の英国、フィンランド、スウェーデン等の研究協力者、関係団体等）を実施した。また、関連の国際オンラインミーティングにも参加し、ポストコロナ時代の世界における社会教育、生涯学習、Social Pedagogy の動向、展望、課題についての議論に参加するとともに、国際ネットワークの構築を進めた。これらのミーティングを通し、パンデミックの最中における現地の社会教育、生涯学習の現状を把握するとともに、本研究で取り上げている移民等の社会的マイノリティとも考えられる人々の学習状況についての把握を進めた。また、オンラインでの国際ミーティング、国際会議に参加することで、コロナ禍のなかでの研究動向の把握が可能となった。

2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、海外での調査や資料収集を実施することが難しい状況であった。研究の最終年度は補足の調査を実施するとともに、研究成果を広く社会に還元するため、国際ラウンドテーブルや研究会の開催、国際・国内学会での研究報告等を積極的に推進することを予定していたが、多くを実施できなかった。一方で、関連書籍や資料の分析を行うとともに、ウズベキスタンとオンラインでつないだ国際会議に参加し、オンラインを介しての研究交流を行うことができた。また、現地の研究者とオンラインミーティングやメールで現地の政策や実践、研究動向について情報交換、意見交換を行い、本研究テーマについての情報収集を実施した。

研究の具体的な内容に関しては、中央アジアや欧州における「自立・統合」についての資料収集、分析を行った。特に、現在の中央アジアおよび欧州ではウィズ/ポストコロナ社会における自立・統合支援をいかに展開するかという段階にシフトしつつあり、この点は本研究プロジェクト開始時にはなかった新たな視点であった。このコロナ禍とポストコロナの社会における「自立・統合」が中央アジアとヨーロッパの社会教育概念にどのような影響を与え、概念がいかに変容し、展開されようとしているかという新しい視座を得ることができた点も2021年度の研究成果であった。

2022年度は研究の総括を行うとともに、今後の研究の展望に関わる活動として、来日したウズベキスタンの研究者と日本のコミュニティ施設を訪問、聞き取り調査を実施し、ウズベキスタンと日本のコミュニティ施設、コミュニティ活動の比較検討を行った。日本との比較によって、ウズベキスタンのコミュニティ施設、コミュニティ活動、コミュニティ（マハッラ）そのものの理解がより進んだといえる。

本研究では、地域特有の理論「エリア型ディシプリン」と専門職を中心に実践の場で生み出される知「実践知」について、その活動が展開されている地域外でいかに適用可能なのかという「問い」を解明するため、中央アジアおよび欧州の社会教育概念、理論、実践の域内比較、国際比較という研究課題を設定し、分析を行った。特に、両地域の実践を比較する上で、欧州で展開され

ている移民・難民等の自立・統合支援を事例に、社会教育理論や実践知の中央アジアへの適用を検討した。例えば、スウェーデンやフィンランドでは、移民に対する多様な支援活動、教育活動が多文化センター等で行われており、日常生活に必要な言語教育や地元文化に関する講座等がある一方で、移民・難民の人々の宗教や言語、文化、習慣に配慮した支援が行われている。移民・難民の人々の自立を促しつつ、社会に統合、包摂するような実践が展開されていたと考えられる。その背景には、欧州の社会教育学（Social Pedagogy）の概念や理論とそれに根差す専門職の形成や実践が存在することが改めて浮き彫りになった。ドイツでも同様の状況がみられ、社会教育学というディシプリンや実践知に根差す移民・難民支援の実践がみられる。

以上のような欧州で生み出されているある一定のエリア型ディシプリンと実践知が地域外においていかに援用できるのか、という点については、中央アジア諸国の社会教育学を欧州の社会教育学とどう近接、接合できるか、という点が課題として残った。ソ連期を通じて、中央アジア諸国における教育学には欧州の教育学の影響がみられるが、ウズベキスタンの研究者への聞き取り調査からは、欧州で議論されてきた社会教育学、Social Pedagogy と中央アジアにおける社会教育学の理論、関連の概念が一樣ではなく、例えばウズベキスタンでは教育と社会的支援、社会事業、福祉の境界がドイツやスウェーデン等の Social Pedagogy とは異なり、より明確にあると思われる。この概念や理論がウズベキスタンの関連実践にも影響を与えていると推測される。

今後の研究では、欧州および中央アジアにおける社会教育学のディシプリンの成り立ちを再考し、概念の違いが歴史的にどう生じたのかという点を考察することが必要である。移民・難民にかかる実践については、継続して両地域における移民・難民支援を分析するとともに、ロシアのウクライナ侵攻による難民という新たな課題についても検討が必要と考えている。これらは今後の研究課題とし、本研究の成果をさらに論文や学会報告等で発信する際に併せて考察したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 河野明日香「コラム6 ウズベキスタンにおける女性の学習とコミュニティ活動」	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 272
3. 書名 長沢栄治監修、服部美奈/小林寧子編著『イスラーム・ジェンダー・スタディーズ3 教育とエンパワーメント』	

1. 著者名 河野明日香	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 188
3. 書名 松田武雄編著『社会教育と福祉と地域づくりをつなぐー日本・アジア・欧米の社会教育職員と地域リーダー』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------